



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和2年1月31日（金）

記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況《令和元年12月分》（1月31日発表）
- ② 年分集計数値（令和元年）
- ③ ハローワークの主要指標等の実績《令和元年11月分》
（1月31日発表）
- ④ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定
《令和2年2月》（1月31日発表）
- ⑤ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第35号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 柴田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028

宮崎労働局発表
令和2年1月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

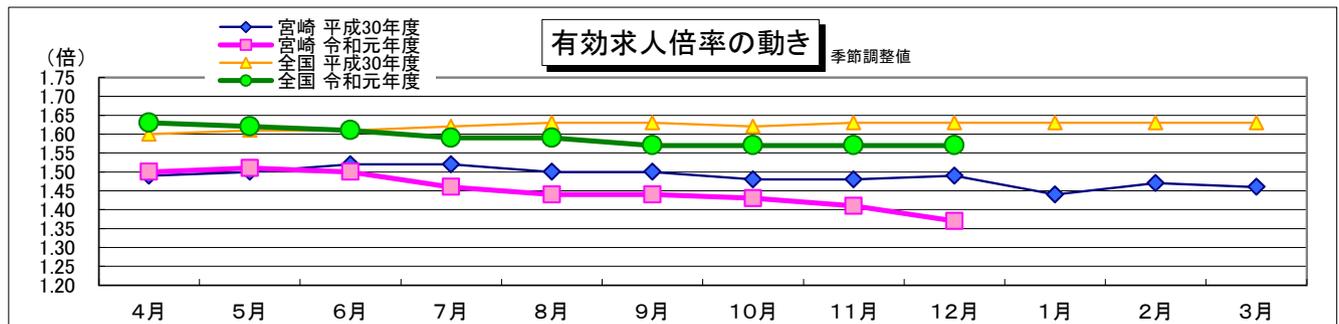
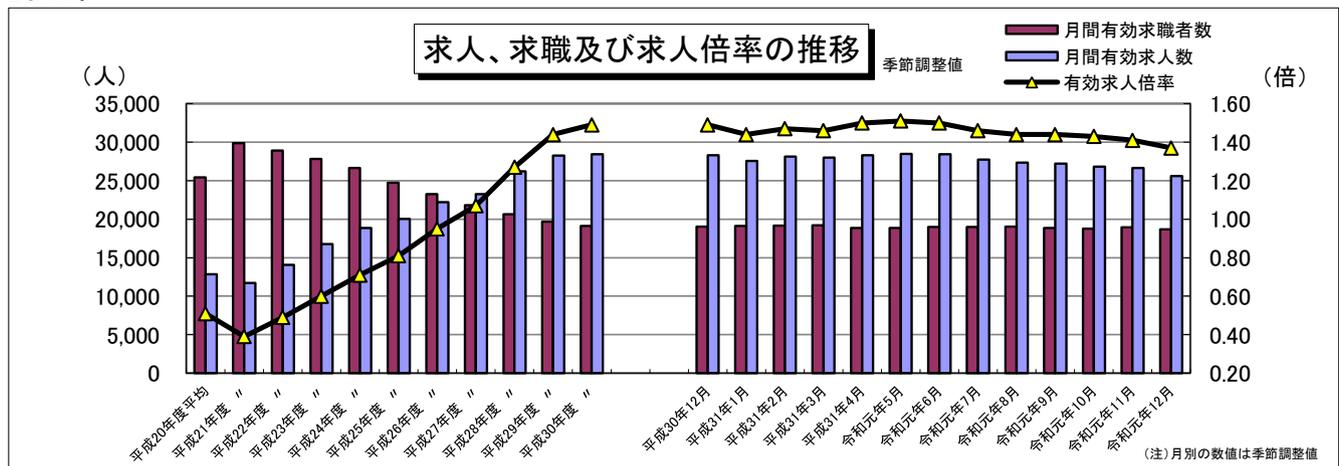
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和元年12月分)

令和元年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.37倍と前月より0.04ポイント低下。
有効求人倍率は、54ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.10倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・令和元年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.37倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.2%減、前年同月比(原数値)で0.5%減(3ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で3.9%減、前年同月比(原数値)で8.2%減(14ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.03%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)6.1%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.2%減少し、有効求人数(同)は前月比3.9%減少したこと
から、前月より0.04ポイント下回り1.37倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.03%(1人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.5%(88人)減少し3ヶ月連続と
なっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.6%(15人)減、離職者が4.6%(58人)減、無業者が11.7%(13
人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.5%(14人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で6.1%(514人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で8.2%(2,233人)の減少で
14ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。内訳としては、公務、その他が166人(111.4%)増、建設業が64人(9.0%)
増、卸売業、小売業が25人(2.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が288人(23.7%)減、宿泊業、飲食サービス業が152人(35.8%)
減、学術研究、専門・技術サービス業が105人(36.2%)減等(18産業中12産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で514人(6.1%)の減少
となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍) ※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
	令和元年度	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41	1.37			
全国	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57			

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,253人で0.03%(1人)増加となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.6%(15人)減、離職者が4.6%(58人)減、無業者が11.7%(13人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.5%(14人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が14.5%(44人)減、25~34歳が4.5%(24人)増、35~44歳が12.0%(64人)減、45~54歳が増減なし、55歳~64歳が0.9%(3人)増、65歳以上が22.8%(21人)増で、全体では2.6%(60人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が4.3%(24人)減、「事務的職業」が4.1%(32人)減、「販売の職業」が6.5%(13人)増、「サービスの職業」が12.7%(67人)減、「農林漁業の職業」が10.8%(7人)増、「生産工程の職業」が8.0%(21人)増、「輸送・機械運転の職業」が2.4%(3人)増、「建設・採掘の職業」が9.0%(7人)減、「運搬・清掃等の職業」が15.3%(69人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707	3,253				40,926
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%	0.7%	-6.2%	-8.5%	0.03%				-3.2%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、7,954人で6.1%(514人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。内訳としては、公務、その他が166人(111.4%)増、建設業が64人(9.0%)増、卸売業、小売業が25人(2.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が288人(23.7%)減、宿泊業、飲食サービス業が152人(35.8%)減、学術研究、専門・技術サービス業が105人(36.2%)減等(18産業中12産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で514人(6.1%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921	7,954				85,351
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%	0.3%	-8.3%	-10.5%	-6.1%				-5.7%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が223件(5.9%)減の3,558件となり、就職件数は64件(4.1%)減の1,505件となった。就職率(対新規求職者)は、1.9ポイント下回って46.3%となった。

うち、パートの紹介件数は34件(3.4%)増の1,041件となり、就職件数は45件(9.0%)増の547件となった。
就職率(対新規求職者)は、1.2ポイント上回って53.5%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505				17,506
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%				-9.0%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%				42.8%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.10倍となり、前年同月比で0.04ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,508人 常用フルタイム有効求職者数10,489人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年2月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和元年12月	令和元年11月	対前月 増減率(差) (%)	平成30年12月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	16,730	18,040	—	16,818	▲0.5
季節調整値	* 18,691	* 18,926	▲1.2	19,016	—
2 新規求職申込件数(件)	3,253	3,707	—	3,252	0.03
3 月間有効求人数(人)	25,028	26,930	—	27,261	▲8.2
季節調整値	* 25,594	* 26,632	▲3.9	28,295	—
4 新規求人数(人)	7,954	8,921	—	8,468	▲6.1
5 紹介件数(件)	3,558	4,576	/	3,781	▲5.9
6 就職件数(件)	1,505	1,738		1,569	▲4.1
7 就職率(6/2)(%)	46.3	46.9		48.2	▲1.9
8 充足数(件)	1,442	1,660		1,507	▲4.3
9 充足率(8/4)(%)	18.1	18.6		17.8	0.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年12月	令和元年11月	前月差 (ポイント)	平成30年12月
宮崎県	1.37	1.41	▲0.04	1.49
全国	1.57	1.57	0.00	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935			

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.58	1.61	1.80	▲0.22
延岡	1.23	1.22	1.36	▲0.13
日向	1.14	1.17	1.20	▲0.06
都城	1.90	1.85	1.90	0.00
日南	1.05	1.10	1.21	▲0.16
高鍋	1.24	1.17	1.21	0.03
小林	1.64	1.46	1.70	▲0.06
県計	1.50	1.49	1.62	▲0.12

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年12月	令和元年11月	前月差 (ポイント)	平成30年12月
福岡	1.55	1.51	0.04	1.55
佐賀	1.30	1.27	0.03	1.32
長崎	1.17	1.16	0.01	1.26
熊本	1.62	1.60	0.02	1.65
大分	1.50	1.49	0.01	1.58
宮崎	1.37	1.41	▲0.04	1.49
鹿児島	1.33	1.36	▲0.03	1.34
沖縄	1.19	1.21	▲0.02	1.20

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,210	6,859	5,877	5.7
2 新規求職申込件数(件)	1,023	1,295	960	6.6
3 月間有効求人数 (人)	8,158	9,183	9,194	▲11.3
4 新規求人数 (人)	2,463	3,025	2,833	▲13.1
5 紹介件数 (件)	1,041	1,464	1,007	3.4
6 就職件数 (件)	547	640	502	9.0
7 充足数 (件)	516	602	480	7.5
8 充足率 (%)	21.0%	19.9%	16.9%	4.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和元年12月	259	556	469	481	347	113	2,225
	平成30年12月	303	532	533	481	344	92	2,285
	前年比	▲14.5%	4.5%	▲12.0%	0.0%	0.9%	22.8%	▲2.6%
在職者	令和元年12月	97	266	211	200	105	23	902
	平成30年12月	115	233	237	201	111	20	917
	前年比	▲15.7%	14.2%	▲11.0%	▲0.5%	▲5.4%	15.0%	▲1.6%
離職者	令和元年12月	129	261	233	265	229	82	1,199
	平成30年12月	145	281	276	267	219	69	1,257
	前年比	▲11.0%	▲7.1%	▲15.6%	▲0.7%	4.6%	18.8%	▲4.6%
事業主都合	令和元年12月	15	52	48	67	61	25	268
	平成30年12月	14	47	48	66	55	24	254
	前年比	7.1%	10.6%	0.0%	1.5%	10.9%	4.2%	5.5%
自己都合	令和元年12月	114	206	179	189	143	47	878
	平成30年12月	130	228	219	197	133	32	939
	前年比	▲12.3%	▲9.6%	▲18.3%	▲4.1%	7.5%	46.9%	▲6.5%
無業者	令和元年12月	33	29	25	16	13	8	124
	平成30年12月	43	18	20	13	14	3	111
	前年比	▲23.3%	61.1%	25.0%	23.1%	▲7.1%	166.7%	11.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		令和元年12月	令和元年11月	平成30年12月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		221	337	208	6.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	5	2	0.0
D 建設業		774	743	710	9.0
E 製造業		815	765	796	2.4
	食料品製造業	227	275	223	1.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	30	39	37	▲18.9
	繊維工業	65	60	81	▲19.8
	木材・木製品製造業	121	60	93	30.1
	家具・装備品製造業	10	17	4	150.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	10	5	200.0
	印刷・同関連業	8	13	49	▲83.7
	化学工業	25	9	56	▲55.4
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	19	34	41	▲53.7
	ゴム製品製造業	14	6	2	600.0
	窯業・土石製品製造業	29	22	13	123.1
	鉄鋼業	4	4	0	-
	非鉄金属製造業	0	2	0	-
	金属製品製造業	50	70	56	▲10.7
	はん用機械器具製造業	51	42	18	183.3
	生産用機械器具製造業	25	17	9	177.8
	業務用機械器具製造業	12	18	19	▲36.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	14	18	83.3
	電気機械器具製造業	32	14	17	88.2
	情報通信機械器具製造業	9	1	19	▲52.6
	輸送用機械器具製造業	24	26	17	41.2
	その他の製造業	12	12	19	▲36.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	3	10	▲90.0
G 情報通信業		114	207	136	▲16.2
H 運輸業、郵便業		362	414	397	▲8.8
I 卸売業、小売業		939	994	914	2.7
J 金融業、保険業		32	66	47	▲31.9
K 不動産業、物品賃貸業		110	91	111	▲0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業		185	147	290	▲36.2
M 宿泊業、飲食サービス業		272	612	424	▲35.8
	宿泊業	67	91	99	▲32.3
N 生活関連サービス業、娯楽業		296	245	344	▲14.0
O 教育、学習支援業		158	206	169	▲6.5
P 医療、福祉		2,393	2,582	2,421	▲1.2
Q 複合サービス事業		39	96	126	▲69.0
R サービス業(他に分類されないもの)		926	1,235	1,214	▲23.7
S.T 公務、その他		315	173	149	111.4
合 計		7,954	8,921	8,468	▲6.1
規 模 別	29人以下	4,896	5,815	5,320	▲8.0
	30～99人	2,004	2,095	2,137	▲6.2
	100～299人	696	822	752	▲7.4
	300～499人	208	89	156	33.3
	500～999人	88	86	78	12.8
	1,000人以上	62	14	25	148.0

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.10倍と前年同月比で0.04ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（元年12月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.53倍で受理地別の有効求人倍率(1.37倍)より0.16ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成30年	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	1.62	0.15
	3月	19,198	28,000	30,725	1.46	1.60	0.14
	4月	18,834	28,324	30,944	1.50	1.64	0.14
令和元年	5月	18,869	28,469	31,528	1.51	1.67	0.16
	6月	18,985	28,414	31,155	1.50	1.64	0.14
	7月	18,965	27,748	30,762	1.46	1.62	0.16
	8月	19,023	27,368	30,547	1.44	1.61	0.17
	9月	18,871	27,206	30,459	1.44	1.61	0.17
	10月	18,748	26,825	30,249	1.43	1.61	0.18
	11月	18,926	26,632	29,843	1.41	1.58	0.17
	12月	18,691	25,594	28,597	1.37	1.53	0.16

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

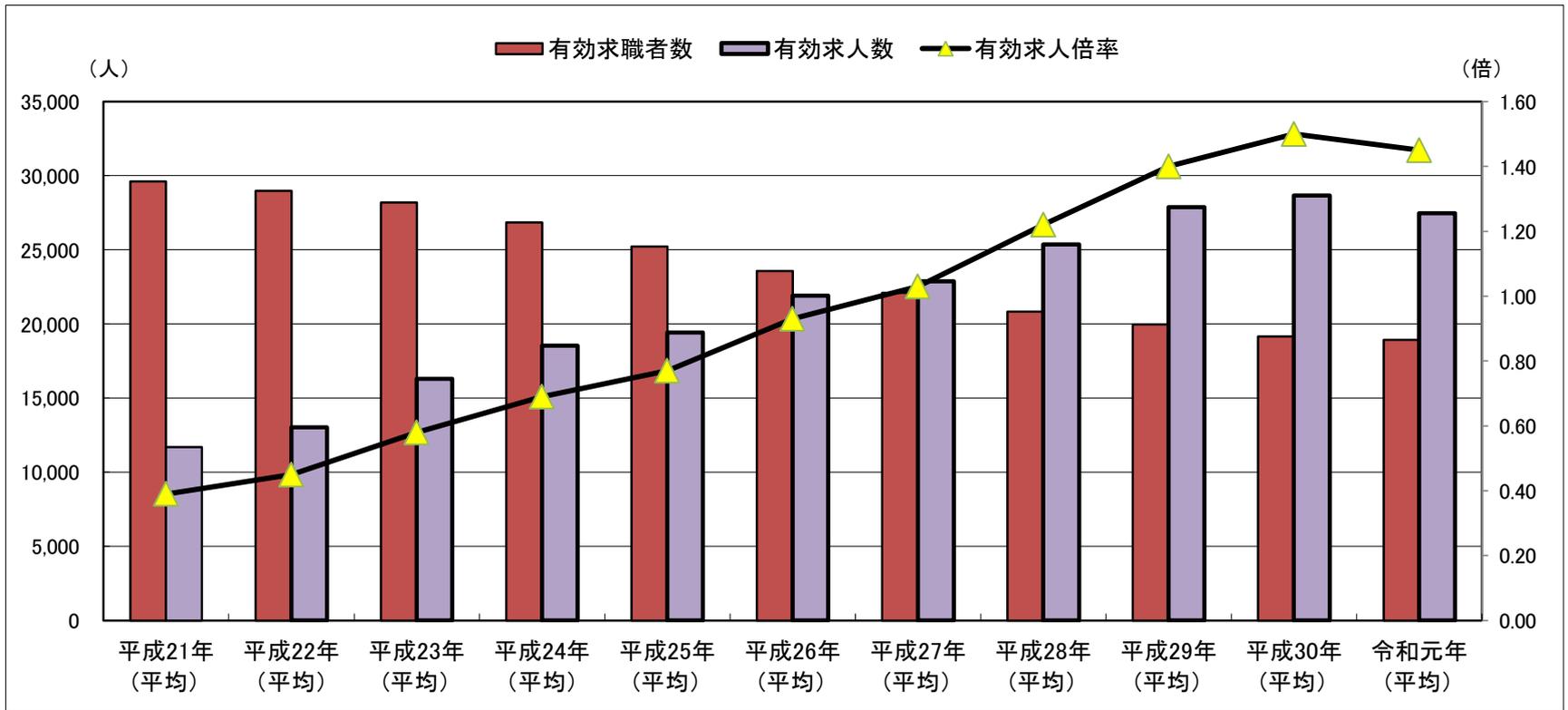
※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

年分集計数値

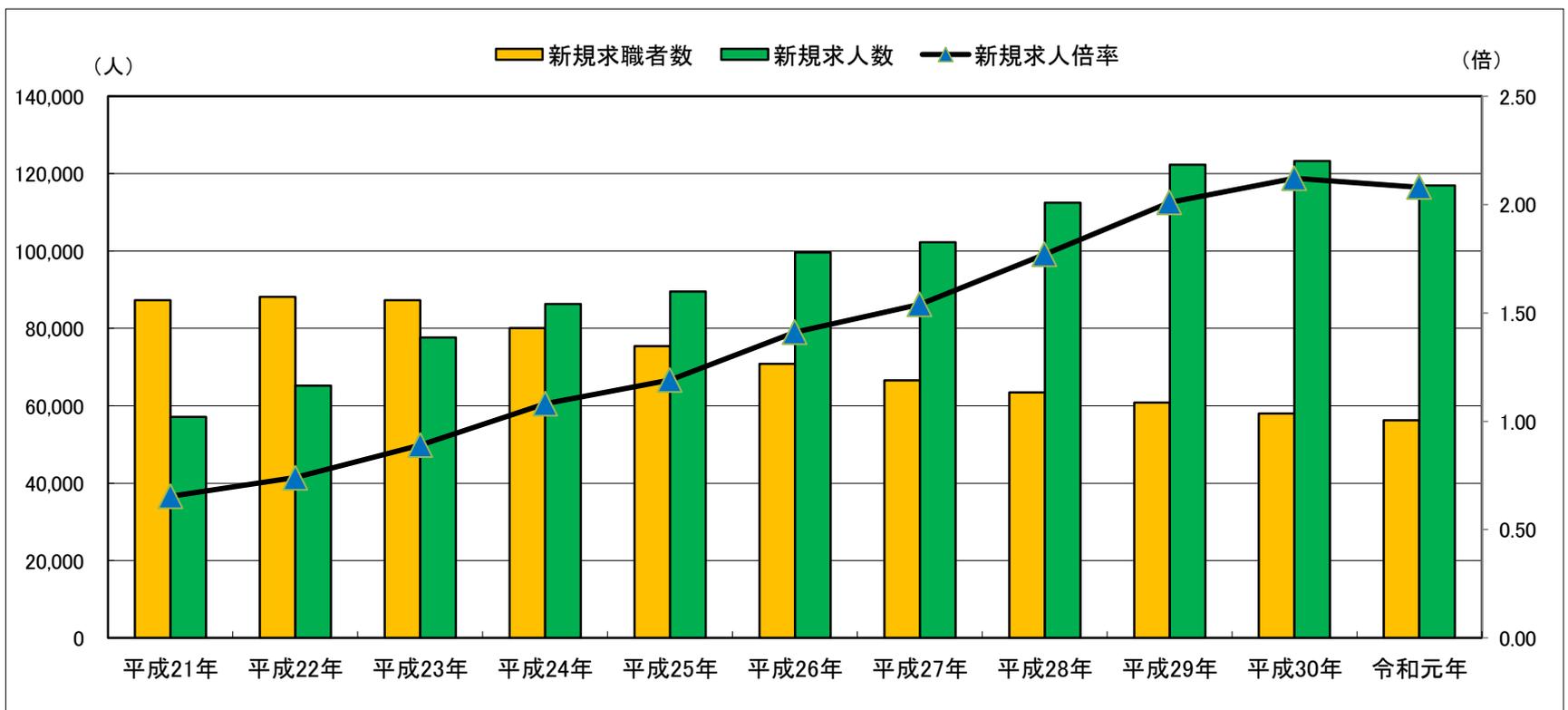
(令和元年)

* 令和元年平均の有効求人倍率は1.45倍となり、前年の1.50倍を0.05ポイント下回りました。
令和元年平均の有効求人は前年に比べ4.2%減となり、有効求職者は1.2%減となりました。

求人、求職及び求人倍率の推移(原数値)

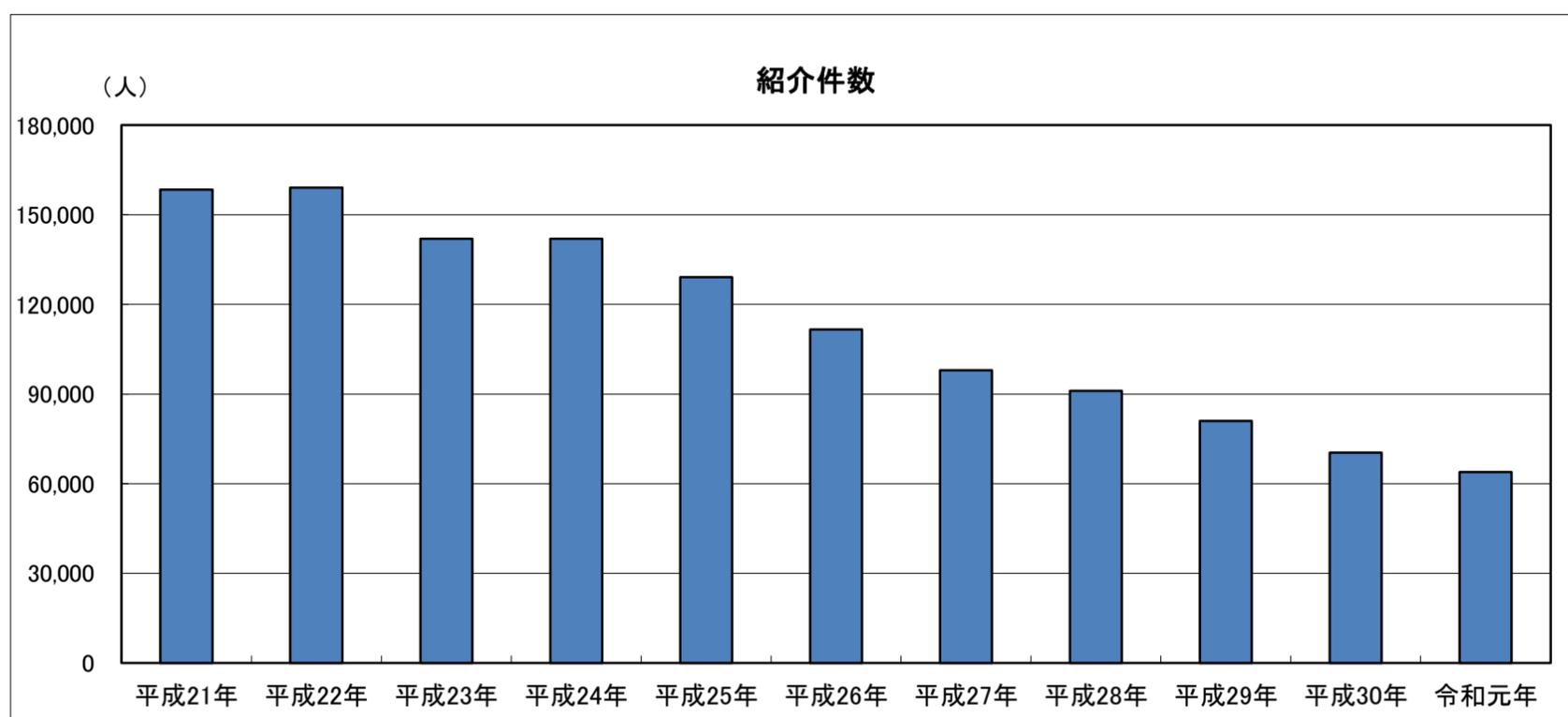


	平成21年(平均)	平成22年(平均)	平成23年(平均)	平成24年(平均)	平成25年(平均)	平成26年(平均)	平成27年(平均)	平成28年(平均)	平成29年(平均)	平成30年(平均)	令和元年(平均)	対30年増減率(%)
有効求職者数	29,617	28,993	28,202	26,846	25,215	23,573	22,114	20,840	19,961	19,155	18,924	▲1.2
有効求人数	11,697	13,019	16,315	18,549	19,417	21,904	22,871	25,370	27,872	28,677	27,475	▲4.2
有効求人倍率	0.39	0.45	0.58	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50	1.45	



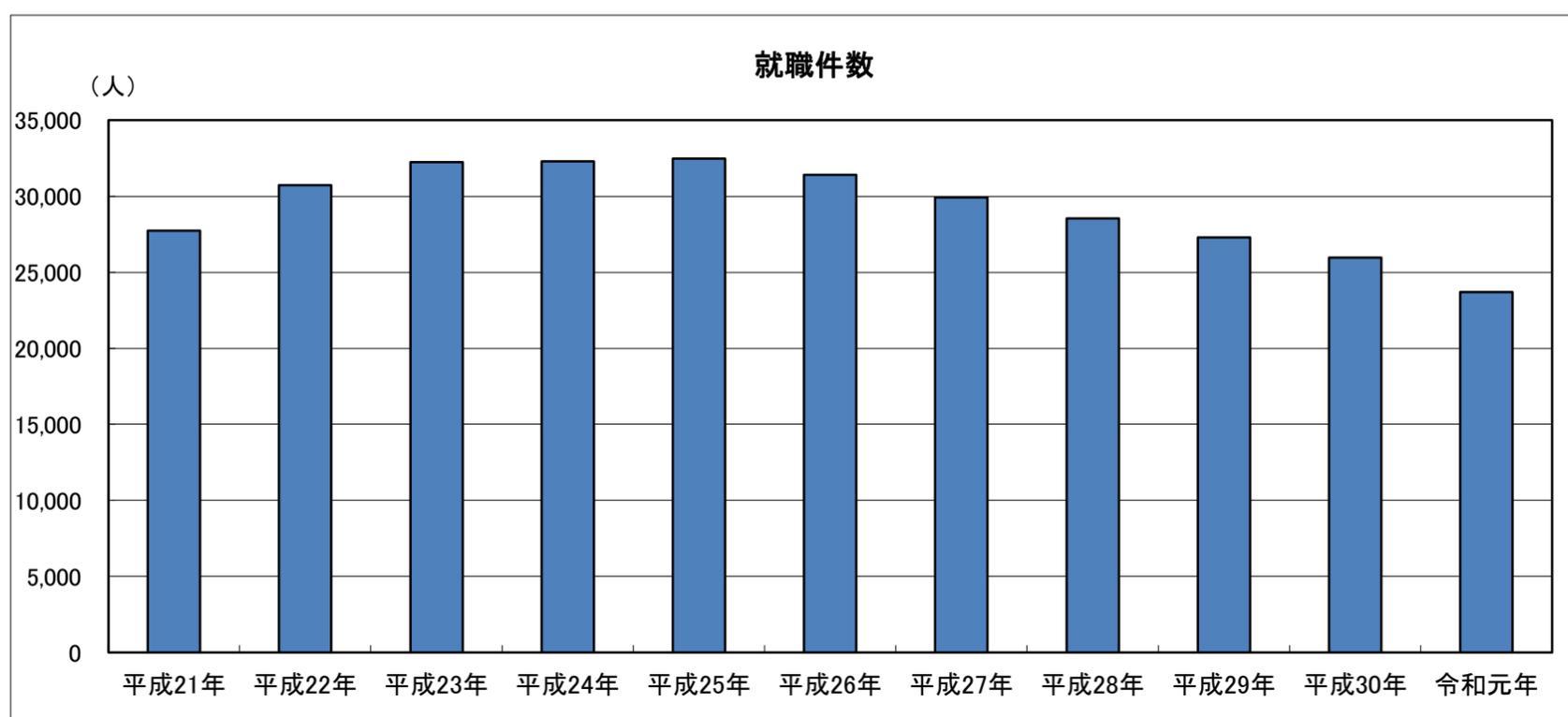
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	対30年増減率(%)
新規求職者数	87,307	88,158	87,237	80,102	75,398	70,831	66,552	63,453	60,854	58,042	56,254	▲3.1
新規求人数	57,100	65,205	77,631	86,294	89,534	99,592	102,272	112,443	122,279	123,251	116,951	▲5.1
新規求人倍率	0.65	0.74	0.89	1.08	1.19	1.41	1.54	1.77	2.01	2.12	2.08	

紹介件数



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	対30年 増減率(%)
紹介件数	158,387	159,024	141,958	141,927	129,185	111,655	98,038	91,029	80,964	70,415	63,946	▲9.2

就職件数



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	対30年 増減率(%)
就職件数	27,741	30,720	32,249	32,294	32,463	31,407	29,933	28,540	27,302	25,959	23,695	▲8.7



宮崎労働局発表
令和2年1月31日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部職業安定課
課長 清水 由美
地方職業指導官 橋本 信一
(電話)0985-38-8823

報道関係者 各位

ハローワークの主要指標等の実績（令和元年11月分）について

平成27年度から、ハローワークの更なる機能強化を図るため、「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善」の取組を全国で実施しております。

今回、宮崎労働局の各ハローワークの主要指標等の実績（令和元年11月分）を別添資料のとおりとりまとめましたので、お知らせいたします。

※今年度の各月の実績については宮崎労働局HP上に掲載しており、以下のQRコードからアクセスできます。

<宮崎労働局HP>

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/>

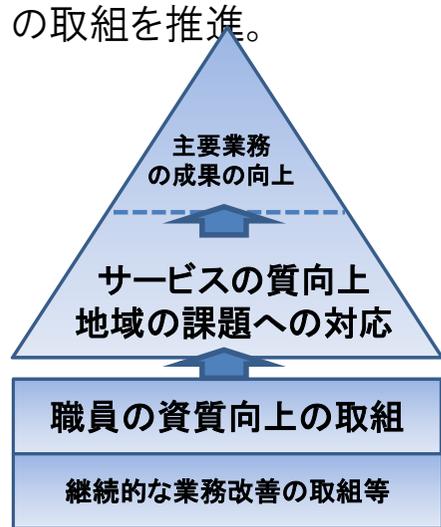


ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組(概要)

- ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度から「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」がスタートしました。
- 地域の雇用の課題を踏まえた成果目標を掲げるとともに、主要指標等については、毎月実績を公表します。また、年度終了後には、当該年度の取組の総合的な評価をハローワークごとにまとめ、公表します。
- 労働市場の状況や業務量が同程度の全国のハローワークをグループ分けし、その中で比較・評価を行い、その後の業務改善に活かします。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく中
長期的な業務の質向上・業務改善
を図り就職支援を強化

ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→ 主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。


重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
 - ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
 - ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について①【主要3指標】

- ハローワークでは、お仕事を探されている求職者の方に対する各種就職支援、また人材を確保したい地域の企業に対する求人充足支援などを中心に様々なサービスを展開しております。
- 各ハローワークでは、管内の特徴的を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施しております。
- 令和元年度の各ハローワークの主要指標等の目標値及び実績値は以下のとおりです。

1. 主要3指標について

* 令和元年度は平成31年4月を含む。

安定所	①就職件数 (常用)				②充足件数 (常用、受理地ベース)				③雇用保険受給者の 早期再就職件数 (※)			
	年度目標	11月実績	年度累計	進捗率	年度目標	11月実績	年度累計	進捗率	年度目標	10月実績	年度累計	進捗率
宮崎	7,674件	531件	5,171件	67.4%	8,101件	568件	5,434件	67.1%	2,387件	202件	1,636件	68.5%
延岡	2,879件	191件	1,930件	67.0%	2,512件	178件	1,728件	68.8%	646件	76件	501件	77.6%
日向	2,182件	180件	1,530件	70.1%	2,050件	161件	1,453件	70.9%	515件	46件	370件	71.8%
都城	4,253件	322件	2,786件	65.5%	4,151件	316件	2,711件	65.3%	1,226件	137件	827件	67.5%
日南	1,383件	102件	922件	66.7%	1,205件	84件	784件	65.1%	400件	39件	277件	69.3%
高鍋	2,096件	157件	1,357件	64.7%	1,729件	132件	1,127件	65.2%	515件	57件	401件	77.9%
小林	1,677件	114件	1,086件	64.8%	1,526件	99件	985件	64.5%	406件	37件	274件	67.5%
宮崎労働局計	22,144件	1,597件	14,782件	66.8%	21,274件	1,538件	14,222件	66.9%	6,095件	594件	4,286件	70.3%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について②【各ハローワークの課題別指標】

2. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

※各ハローワーク管内の課題に応じて、ハローワーク毎に目標を設定しています。

※重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

ハローワーク宮崎

重点指標	年度目標	11月実績	累計	進捗率
①生活保護受給者等の就職件数	297件	20件	181件	60.9%
②障害者の就職件数	507件	49件	379件	74.8%
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	1,296件	61件	666件	51.4%
④正社員求人数	22,188件	1,470件	14,161件	63.8%
⑤正社員就職件数	3,792件	254件	2,583件	68.1%
⑥人材不足分野の就職件数	2,334件	168件	1,704件	73.0%
⑦生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	122件	12件	80件	65.6%

ハローワーク延岡

重点指標	年度目標	11月実績	累計	進捗率
①マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.7%	100.0%	96.2%	—
②正社員求人数	6,098件	428件	3,695件	60.6%
③正社員就職件数	1,364件	88件	954件	69.9%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	56件	5件	53件	94.6%

ハローワーク日向

重点指標	年度目標	11月実績	累計	進捗率
①公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数(※)	98件	1件	63件	64.3%
②正社員求人数	3,688件	281件	2,572件	69.7%
③正社員就職件数	935件	87件	714件	76.4%

ハローワーク都城

重点指標	年度目標	11月実績	累計	進捗率
①生活保護受給者等の就職件数	170件	11件	144件	84.7%
②マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.7%	76.2%	92.0%	—
③正社員求人数	11,276件	867件	7,280件	64.6%
④正社員就職件数	2,239件	169件	1,477件	66.0%
⑤生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	56件	11件	84件	150.0%

ハローワーク日南

重点指標	年度目標	11月実績	累計	進捗率
①障害者の就職件数	78件	7件	54件	69.2%
②正社員求人数	2,684件	214件	1,578件	58.8%
③正社員就職件数	701件	47件	420件	59.9%

ハローワーク高鍋

重点指標	年度目標	11月実績	累計	進捗率
①正社員求人数	3,467件	265件	2,384件	68.8%
②正社員就職件数	986件	57件	593件	60.1%
③人材不足分野の就職件数	566件	49件	402件	71.0%

ハローワーク小林

重点指標	年度目標	11月実績	累計	進捗率
①正社員求人数	3,364件	282件	2,465件	73.3%
②正社員就職件数	883件	62件	624件	70.7%
③人材不足分野の就職件数	515件	26件	349件	67.8%

※ 「公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数」の実績については、6月遅れての公表となります。



宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表
令和2年1月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局 雇用環境・均等室
室長 丸山 太一
監理官 多田 真理子
企画・調整係 柴田 健太郎
(代表電話)0985-38-8821
(直通電話)0985-38-8821

宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（令和2年2月）

宮崎労働局（局長 名田 裕）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

令和2年2月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

2月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	土	
2	日	
3	月	
4	火	職業訓練校説明会(ハローワーク宮崎別館会議室 13:30~15:30)
5	水	
6	木	荷主と運送事業者のためのトラック運転者の労働時間短縮に向けたセミナー (厚労省委託事業:宮崎市民プラザ 13:00~)
		ポリテク延岡施設見学会 職業講話 (15:00~16:00)
7	金	
8	土	
9	日	
10	月	
11	火	
12	水	第3回『働き方改革』ワークショップ(宮崎合同庁舎2F大会議室 13:30~16:30)
13	木	
14	金	
15	土	
16	日	
17	月	働き方改革関連法に関する説明会(厚労省委託事業:JA AZMホール 14:00~)
18	火	
19	水	建築物解体改修工事における石綿暴露防止対策等研修会 (都城監督署主催:都城市コミュニティセンター研修室 13:30~)
20	木	障害者雇用促進理解のための視察・交流会及び事業主支援ワークショップ(都城市内 13:15~16:00)
21	金	
22	土	
23	日	
24	月	
25	火	障害者企業見学会(バスツアー)(宮崎市内 12:30~16:00)
26	水	労働時間法制度等説明会(都城監督署主催:都城合同庁舎2F会議室 10:00~11:50)
27	木	働き方改革関連法に関する説明会(厚労省委託事業:延岡市中小企業振興センター 14:00~)
28	金	
29	土	
備考		



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

働きやすい職場が増えてます

(株)吉見をユースエール (株)岡崎組をくるみん認定



ユースエール認定 (株)吉見

今回ユースエール認定企業となったのは、株式会社吉見（鉄鋼業・日向市）です。同社の川野専務は、「ユースエールの認定を目指したきっかけは、県内の多くの高校生に会社のことを知らせようという社員が働きやすい環境づくりに努めてきたということです。今後も新卒者の確保に向けた取組やこれからの担っていく人材を育成したい」と語られました。



くるみん認定 (株)岡崎組

また、くるみん認定企業となったのは株式会社岡崎組（建設業・宮崎市）です。同社の岡崎代表取締役からは、「子供の看護休暇を有給にした他、小学校就学前の子を育てる労働者を対象とした始業時刻の繰り上げ、繰り下げ変更しました」

12月24日、宮崎労働局は若者の雇用管理が優良な企業「ユースエール」の認定と、子育てサポート企業「くるみん」の認定の通知書交付式を行いました。

約130名

宮大生ワークルールを学ぶ

働くときに「知っておきたい」労働法講義を行いました



講演する大原職業安定部長

宮崎大学において、連合宮崎が主催する「雇用・労働リテラシー講座」として12月26日に大原職業安定部長が講義を行いました。

労働局やハローワーク、監督署での取組や近年話題となっている「働き方改革」、その他、学卒・

高齢者・外国人といった様々な雇用状況について説明しました。「宮崎県内の就職内定率」をテーマにした際には、宮崎県での暮らしやすさ、魅力ある中小企業の多さをアピールしました。

受講した学生からは、「宮崎県内の雇用状況についてイメージが変わった」との声がありました。

思わぬところに労働災害の原因が

また、1月9日には同講座で健康安全課の岡元課長が、県内の労働災害の現状や事例等を説明しました。労働災害の事例については、

県内企業・自治体の情報満開!

2020

みやさぎで働こう!

春の就職応援フェア

3月19日(木)

県内企業約130社及び県内自治体10団体が参加予定!

会場 シーガイア サミットホール

参加無料 事前申込不要 履歴書不要

インターンシップに参加する前にどんな企業が見てみようかな～



と語られました。

交付式で名田労働局長より認定書が手渡された後、懇談会が行われました。

名田局長からは「県内企業の模範として更なる雇用管理の改善や質の高い雇用の創出に努めていただきたい」と激励しました。



講演する岡元健康安全課長

実際の事故現場の写真や、事故の発生した状況を図解したスライドを使って発生の原因を説明しました。

さらに、労働災害を防止するための様々な取組や考え方は、就職先や現在のアルバイトはもちろん、日常生活の中で起こりうる不慮の事故を予防できるという説明をすると、学生たちには関心をもって聞いていただけようでした。

今回、2回の講座には、延べ約130人の学生が参加しました。

厚生労働省
労働基準局長
表彰

受彰おめでとうございます 長年の労働行政に対する顕著なご功績に対し

厚生労働省では、毎年、勤労感謝の日をもって、地方労働行政に対して特に顕著な功績があった方へ厚生労働省労働基準局長による表彰を実施しています。

1月15日に厚生労働省労働基準局長表彰伝達式を宮崎合同庁舎で開催しました。

功績のあった2人の受賞者、林要人地方労災医員（一般社団法人藤元メディカルシステム大悟病院）、森部陽一郎地方最低賃金審議会委員（宮崎公立大学）



に対して、名田労働局長から表彰状が授与されました。

受賞された2人の委員、おめでとうございます。長年にわたり労働行政にお力添えいただき、ありがとうございます。今後とも宮崎労働局をよろしく願っています。



右上より鈴木労働基準部長、西村総務部長、右下より森部地方最賃審委員、林地方労災医員、名田局長

ハローワーク宮崎で 職業訓練校 説明会を開催



技術や資格を身につけてみませんか

1月15日、ハローワーク宮崎は、職業訓練校説明会を開催しました。求職者の方に職業訓練の内容や魅力を知っていただき、技能・技術の習得、資格取得などにより、就職活動を進めていただくことを目的に開催したものです。当日は、宮崎管内の訓練施設5校とポリテクセンター宮崎の担当者から、詳しい訓練内容や就職先の事例などが紹介されました。

参加された求職者からは、「自分の希望する内容かどうか分かってよかった」「訓練校の様子などが聞いて受講したい気持ちが強くなった」などの感想が寄せられました。



訓練校の担当者による説明風景

障害者と一緒に働くことは当たり前

精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を開催



講義する荒川サポーター

1月23日、ハローワークプラザ宮崎にて「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を開催しました。本講座は、職場において同僚や上司が障害特性を理解し、共に働く上での配慮を学ぶことで、障害者にとって働きやすい職場環

境づくりを行うことで安定して働き続けることを可能にし、ひいては「障害者と一緒に働くことは当たり前」の社会を目指すものです。

当日は、33人の参加者に対し、ハローワーク宮崎の荒川精神障害者トータルサポーターから障害特性や、コミュニケーション方法など、共に働く上でのポイントなどについて様々な事例を基に説明。

参加者からは、「どう接していいかわからなかったが大変参考になった」「今日の説明を活かして長く働ける職場環境を整えたい」等好評でした。

病気治療と仕事の両立をサポート

病気になっても仕事を続けられる職場環境を



12月20日、宮崎労働局は宮崎県地域両立支援推進チーム会議を開催しました。

今年度は推進チームを結成して3年目になります。県内で両立支援に取り組んでいる丸栄宮崎株式会社と株式会社宮崎銀行の2事業場から「治療のため休職等が必要になった社員からの相談窓口の明確化や、相談体制の整備を設けた」「企業、本人や家族、主治医、産業医など関係者で十分話し合い、安心して治療に専念してもらえて



意見交換の風景

職場復帰した」などの事例が紹介されました。

また、宮崎県産業保健総合支援センターからは、病気になっても働き続けられる会社を応援する「治療と仕事の両立支援助成金」が説明されました。